

# taxi japan

https://iinehonpo.com

タクシー専門情報紙

[タクシージャパン]

No.497 2026

# 2.10

編集・発行＝タクシー日本新聞社  
〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋3-6-8  
飯田橋T&Sビル602号室  
TEL.03-5215-1551 FAX.03-5215-1552  
発行人＝高橋正信 編集人＝熊澤義一  
購読料＝6ヵ月25,000円(税別) 1年50,000円(税別)

## GO上場はモビリティ新時代の分水嶺か!

- 1 頁：GOが東京証券取引所に上場申請
- 4 頁：ライドシェア新法案が審議未了廃案
- 6 頁：タクシー事業に軽自動車導入検討
- 7 頁：第一交通産業とパレス会が新年会
- 8 頁：神交運と神交協が中央労使協議会
- 4 頁：高市・自民党が地滑り的な大勝利
- 5 頁：全タク連が定例の正副会長会議
- 6 頁：特区武三の運賃改定手続きが難航
- 7 頁：「タクコン」と「GO点呼」連携



当社特分法適用関連会社の東京証券取引所への株式上場申請に関するお知らせ

2024年1月5日付「当社特分法適用関連会社の株式上場準備の開始に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社の特分法適用関連会社であるGO株式会社は上場準備を開始しておりますが、本日、GO株式会社が東京証券取引所へ上場申請を行いましたのでお知らせいたします。

なお、東京証券取引所へのGO株式会社の上場には、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査を経て、東京証券取引所から上場承認を得る必要があります。現時点で上場可否及び上場時期について確約されたものではありません。

今後の進捗状況を踏まえ、開示すべき事由が発生した場合は適宜公表してまいります。

### 当該会社の概要

名称	GO株式会社
所在地	東京都港区麻布台1丁目3-1麻布台ヒルズ森JPタワー2F
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川島 一樹 代表取締役社長 中島 宏
事業内容	タクシー事業者等に向けた配車システム提供などモビリティ関連事業
資本金	1億円(2025年6月末現在)
設立年月日	1977年8月17日
大株主及び持分比率(2025年12月末現在)	日本交通ホールディングス株式会社 25.75% 株式会社ディー・エヌ・エー 25.75%

タクシー配車アプリ大手のGO(中島宏社長、都内港区)が、東京証券取引所への上場申請を行った。同社の上場は、東京大手の日本交通ホールディングス(川鍋一朗・代表取締役)と並んでGOの共同筆頭株主(持株比率は共に25・75%)である、上場会社のDeNAが2月2日に発表した。

GOの上場は、必要な審査を経て今夏ともみられているが、同社の2025(令和7)年3月期の売上は27.8億5200万円、当期利益4200万円を計上。前期の売上20.5億1200万円、当期損失43億5800万円から大きく好転。黒字化を果たしたことで、米ゴールドマン・サックスからの100億円など機関投資家から多額の投資を受けていて早期のIPO(新規株式上場)が必須とみられていたGOの上場申請は、事業の黒字化によって秒読み段階に入ったとみられていた。

株式上場には、①信用力向上による事業拡大、②資金調達による投資加速、③株主構成の最適化と流動性確保——などのメリットがある一方で、経営陣には「上場企業としての会社運営」と「株主利益の最大化」が強く求められることになる。場合によっては、タクシー業界との利益相反が強く発生する可能性も出て来る。

さらに、配車アプリ事業との親和性が高い、自動運転タクシーの社会実装に向けた動きが国内でも急速に進む見通しだ。GOの株式上場は、タクシー事業を取り巻く環境が大きな変革期を迎える「号砲」となる可能性もある。

〈本紙編集長 熊澤 義一〉

### 巻頭特集

# GOが東京証券取引所に上場申請 配車アプリと自動運転の社会実装

アプリ配車とキャッシュレス決済

タクシー事業における配車アプリとキャッシュレス決済の割合が高まり続ける中で、乗務員採用費や車両費、燃料費なども含めて、タクシー事業における経費構成が大きく変容している。そうした意味において、「10年ひと昔」どころか「3年ひと昔」、さらに「1年ひと昔」という認識で、先を見越した緻密で精緻な経費増への対策を続けないと、タクシー需要が頭打ちどころか長期低落傾向を示している中で、3年先や5年先、さらには10年先における自社のタクシー事業経営のあり様を想定できない状況ともなっている。

GOが東証に株式上場を申請

そうした中で、タクシー配車アプリ大手のGO（中島宏社長、都内港区）が、東京証券取引所への上場申請を行った。同社の上場は、東京大手の日本交通ホールディングス（川鍋一朗・代表取締役）と並んでGOの共同筆頭株主（持株比率は共に25・75%）である、上場会社のDeNAが2月2日に発表した。

GOの上場は、必要な審査を経て今夏ともみられているが、同社の2025（令和7）年3月期の売上は278億5200万円、当期利益4200万円を計上。前期の売上205億1200万円、当期損失43億5800万円から大きく好転。黒字化を果たしたことで、米ゴールドマン・サックスからの100億円など機関投資家から多額の出資を受けていて早期のIPO（新規株式上場）が必須とみられていたGOの上場申請は、事業の黒字化によって秒読み段階に入ったとみられていた。

「上場企業としての会社運営」と「株主利益の最大化」が強く求められることになる。場合によっては、タクシー業界との利益相反が強く発生する可能性も出て来る。

さらに、配車アプリ事業との親和性が高い、自動運転タクシーの社会実装に向けた動きも急速に進む見通しだ。GOの株式上場は、タクシー事業を取り巻く環境が大きな変革期を迎える、号砲となる可能性もある。

S・RIDEとDidiがインバウンド連携

一方で、同じく配車アプリ大手のS・RIDE（橋本洋平社長、都内港区）は1月29日、中国発の配車アプリ会社であるDidiモビリティジャパン（和久山大輔・代表取締役、都内港区）との間で、2月中旬から海外配車アプリ連携サービス「S・RIDE Global Roaming」として配車提携することを発表。中国を中心に海外からやって来るDidiユーザーの配車依頼を、特別区・武三交通圏のS・RIDEタクシーでも受注できるようにする。S・RIDEタクシーにとってはDidiからの送客が期待できる一方で、訪日客の

Didiユーザーには都区内における配車可能なタクシー車両数が大幅に増えることで利便性が高まる。

さらに、Didiモビリティジャパンでは、国際的ホテルブランドのヒルトン（米国バージニア州）との間で、両社の会員がそれぞれのステータス特典を相互に体験できる「会員ステータスマッチ」を1月28日から開始した。特典の配布期間は4月30日まで。両社では、会員ステータス特典の相互連携で、宿泊体験とモビリティをシームレスにつなぐ新たな顧客体験の提供を目指す考えだ。

Didiとヒルトンがステータス連携

Uberが今年1000億円投資

また、Uber Japanは今年1月1日、日本の配車アプリ会社としては初めて日本経済団体連合会（経団連）に加盟した。同社では、「経団連への加盟を通じて、Uber Japanは、日本のモビリティ産業の持続的な発展や、交通を取り巻く社会課題の解決に向け、産業界や関係機関との対話と連携を一層強化して行く」としながら、「タクシーやライドシェアに加え、自動運転も視野に、テクノロジーを活用した新たな移動のあり方を提案し、日本経済全体の競争力向上に貢献することを目指す」などとしている。

米Uber Technologiesのダラ・コシヤロヒCEOは、今年からの5年間で20億ドル（約3100億円）を日本市場に投資する考えも示している。ちなみに、米Uberの年間売上高は、2025年12月期で520億ドル（約8兆600億円）にも上る巨額で、純利益も100億ドル（約1兆5500億円）を超えるスケールだ。

このように大手配車アプリ会社も主要プレーヤーとしての参入を目指す、日本における自動運転の社会実装を巡っては、経済産業省製造産業局自動車課が1月23日、自動運転の最新モデルでAIを全面的に採用する「E2E（End to End）」に係る安全性評価方法の確立事業の受託事業者の公募を開始した。

経済産業省では、自動運転の「E2E」方式について、「自動運転ソフトウェアにおける新たなアプローチで、これまでの多額のコストがかかる高精度三次

経産省がE2Eの安全性評価

# 論風一陣

## GO上場はモビリティ新時代の分水嶺か！

タクシー配車アプリ最大手のGO株式会社（中島宏社長、東京都港区、資本金1億円）は2月2日、東京証券取引所に対して株式市場の上場を申請した。東京証券取引所によって、早ければ夏ごろにも上場される見通しである。

東京大手・日本交通傘下のタクシー配車アプリ「Japan Taxi」とDeNAが運営していた「MOV」とが2020年4月に事業統合して以来、6年目での上場となる。持分比率は、共同筆頭株主として日本交通ホールディングス（川鍋一朗代・表取締役）とDeNAが共に25・75%となっている。両社による事業統合以来、営業赤字を続けてきたが、2025年5月期において売上収益278億5200万円、4200万円の営業利益を計上して黒字転換して、いよいよ上場準備が整ったとみられていた。GOは、上場メリットを背景に、タクシー配車アプリのさ

元地図が不要で拡張可能性もあるため、競争環境を一変させる革新的手法」と評価しながらも、「一方、AIの判断根拠がブラックボックスであること等も背景に、安全性の評価方法が確立していないことが実装に向けた課題の1つ」などと指摘。その上で、「経済産業省及び関係省庁

### トヨタは中国Pony AIと提携

や関係団体と連携した会議体を設置し、E2E車両の社会実装加速に資する制度整備を進めるための検討を行う」などとしている。

業で、トヨタ自動車も出資するPony AIは2月9日、トヨタ自動車と提携して自動運転車の商業生産を開始した、などと発表した。この自動運転車両の製造は、トヨタ自動車と広州汽車集団公司の合弁会社である広汽トヨタで行われ、レベル4の自動運転システムを搭載した

EV（電気自動車）のコンパクトSUV車「bZ4X」。2026年中に1000台以上を生産する計画だという。Pony AIでは、既に、北京や広州、深センなどの大都市において、自動運転車による商用運行を実現している。

### トヨタ自動車も自動運転開発

トヨタ自動車の次期社長に4月1日付で就任することが決まった近健太・執行役員（最高財務責任者）は2月6日の記者会見の中で、E2E方式の自動運転開発で先行する米テスラなどに対して「キャッチアップできる」との見方を示した上で、安全性を担保しながら市販車に搭載する「Toyota Safety Sense」のような（従来からの自動運転開発手法である）ルールベースの先進運転支援システム（ADAS）と、AIベースのE2E自動運転の両方の開発を手掛けていく方針を示した。

### 自動運転社会における位置付け

タクシー業界としては、日本国内においても社会実装に向けた動きが急加速する自動運転に対して、「慌てて焦る必要はない」ものの、「自動運転社会におけるタクシー事業者の位置付けはどうあるべきか」については、情報感度を上げながら腰を据えて考え、来る時に備えておく必要があるだろう。

らなる充実、発展を目指すほか、自動運転技術の飛躍的な進化に伴うロボットタクシー（＝自動運転タクシー）への参入を視野に、既に自動運転の商用化で先行する米Waymoとの提携など具体的な取り組みに着手している。

一方、世界的なライドシェア配車アプリ大手のUber Technologiesの日本法人であるUber Japanは、1月1日付で、タクシー配車アプリ会社として初めて日本経済団体連合会（経団連）に加盟。そのUber Japanは、タクシー事業者や自治体と連携して、移動の利便性向上に取り組んで来たとしながら、「今後、産業界と建設的な会話を重ねながら、移動インフラの持続的な発展に貢献していく」などと表明している。

同時に、親会社のUber Technologiesでは、GOの上場と軌を一にするかのように、2026年

〈高橋正信〉



# 高市・自民党が地滑りの大勝利 連立与党で衆議院の4分の3超に



高市早苗・内閣総理大臣による電撃解散でスタートした、第51回衆議院議員総選挙（1月23日解散、1月27日公示、2月8日投開票）では、1月16日に野党の立憲民主党と公明党の衆議院議員が合流して中道改革連合（中道）を結成して対抗する動きをみせたものの、奇襲解散を仕掛けた与党の高市・自民党が、解散前の198議席から118議席をプラスする316議席へと大幅躍進。自民党単独で衆議院の3分の2以上の議席を獲得。自民党と閣外連立与党を構成する日本維新の会の36議席（プラス2議席）を加えると352議席となり、連立与党で衆議院の定数である465議席の4分の3超を占めることになった。

## 高市旋風で自民が地滑りの勝利

総選挙の結果、与党である自民党と日本維新の会で、衆議院の定数465のうち、4分の3を超える議席数を獲得したことで、依然として参議院では少数与党ながら、予算の成立や重要法案の再議決などに必要な衆議院の3分の2を大幅に上回る議

席数を持ったことにより、与党ペースでの国会運営が確実な情勢となった。自民党が単独で衆議院の3分の2以上の議席数を獲得するのは、1955（昭和30）年の自民党の結党以降で初となる。

## 元立憲民主党は143から21

他方で、野党の立憲民主党と

公明党の衆議院議員が合流して結成した、中道改革連合（中道）は、解散前の167議席から118議席のマイナスという歴史的な惨敗となり、選挙前の3分の1未満となる49議席に減退した。このうち、全員が比例名簿単独上位で当選した元公明党の議員数は、選挙前の24から28に増加した一方で、元立憲民主党の議員数は143から21へと大幅に減少、中道の安住淳・共同幹事長や枝野幸男・元立憲民主党代表ら大物議員の落選も相次いだ。

## 各政党の獲得議席数

- 衆議院定数 465
- ▽自由民主党 316（選挙前198）、▽日本維新の会 36（34）、▽中道改革連合 49（167）、▽国民民主党 28（27）、▽日本共産党 4（8）、▽れいわ新撰組 1（8）、▽減税・ゆうこく連合 1（5）、▽参政党 15（2）、▽日本保守党 0（1）、▽チムみらい 11（0）、▽無所属 4（15）

# ライドシェア新法案が審議未了廃案 内閣改造で日本維新の会から閣僚



日本維新の会が衆議院に提出していたライドシェア新法案「ライドシェア事業に係る制度の導入に係る新法案」が、継続審査の決定もされないまま1月23日に衆議院が解散されたことで、審議未了廃案となった。

一方で、高市早苗・内閣総理大臣（自民党総裁）は、閣外連立与党を組む日本維新の会の吉村洋文代表に閣内での協力を要請、日本維新の会が獲得する大臣ポストにも注目が集まる状況だ。

## 第2次高市内閣の改造は今秋

日本維新の会が衆議院に提出していたライドシェア新法案「ライドシェア事業に係る制度の導入に係る新法案」は1月23日に衆議院・国土交通委員会に付託されたものの、同日に高市早苗・内閣総理大臣が衆議院を解散。同法案に対する継続審査の決定もされなかったことから、国会の「会期不継続の原則」に基づき審議未了で廃案と

なった。

一方で、高市早苗・内閣総理大臣（自民党総裁）は、閣外連立与党を組む日本維新の会の吉村洋文代表に閣内での協力を要請、これに吉村代表も応じたことから、日本維新の会からも次の内閣改造で閣僚が起用される見通しとなった。今秋の任期満了に伴う自民党の役員人事に併せた内閣改造が有力視されており、日本維新の会が獲得する大臣ポストにも注目が集まる状況だ。

# 全タク連が定例の正副会長会議 来年度の日本版RSと暫定増車



全国ハイヤー・タクシードイツ連合会（川鍋一朗会長）は2月10日、都内千代田区の「自動車会館」で定例の正副会長会議を開き、1月26日に開催した「タクシードイツ事業における軽自動車の活用小委員会」における検討課題や都道府県協会に対するアンケートの実施、国土交通省への要望提出に向けた検討スケジュールなどについて報告したほか、

① 重田裕彦・旅客課長が来年度以降の日本版ライドシェアの取扱い、② 同じく準特定地域におけるタクシードイツ未稼働枠の暫定活用の取扱い——などについて説明した。

## 日本版RSは協会の申し出でも

日本版RSについては、来年度から「当該交通圏の都道府県タクシードイツ協会が申し出た時期・

時間帯及び不足車両数」についても認められる方向となる。また、準特定地域におけるタクシードイツ未稼働枠の暫定活用増車については、夏頃にまとまる令和7年度実績に基づき配分を行う

方向で、現行の未稼働枠増車車両は、それまでの間、4月1日以降も増車期間が延長される見通し。

## 交付決定前の着手でもUD補助

このほか、重田・旅客課長は、二種免許の取得費用や人材確保に伴う広報活動や各種研修（UD・観光・子育てドライバーなど）に加え、女性用のトイレや更衣室等の整備が新たな補助対象として追加された、令和7年度補正予算による8年度からの補助事業（旅客自動車運送事業者の人材確保事業Ⅱ予算額は5億7000万円）、さらに「UDタクシードイツ（JPNタクシードイツ）導入への補助交付決定後の発注では、納車が間に合わない」との指摘に対応するため、令和8年度の補助からは「交付決定前の発注・契約も認める『交付決定前着手』についても可能となった」（ただし、申請状況や審査結果によっては、補助の減額や補助対象外となる可能性もある）ことを説明した。

## 全国タクシードイツステーション

また、乗務員の人材確保対策として、全タク連が運営するタクシードイツ専用求人検索サイト「全国タクシードイツJOBステーション」の開設と、取組の概要が報告された。

## 川鍋一朗会長が冒頭あいさつ

冒頭の挨拶で、川鍋一朗会長は、2月8日の衆院議員選挙において、政権与党の自民党が議席数465の3分の2を史上初めて単独で超える316議席を獲得する大勝となった結果に言及して、「衆院議員選挙では、私も各地を応援に廻り、数える

と13都県。東京では、30人以上の先生方の応援に入った」とし



ながら、「個人的に難しかったのは、ライドシェア全面解禁に対して体を張って止めてもらった齊藤鉄夫・元国交大臣などの公明党の先生方への恩を返すべく中道改革連合への応援にも駆け付けたが、私の中では（自民党と与野党に分かれたことで）引き裂かれる思いもあった」などと振り返った。

その上で、川鍋会長は、「今後も、我々ハイタク業界のことを思い、しっかりと行動してもらえる（国会議員の）先生方と共に、引き続き政治と向き合っていく」などとした。

ICTで  
生活に寄り添う  
移動のお手伝い



creation for human flow  
**SYSTEM ORIGIN**  
株式会社システムオリジン

本社  
〒424-0809 静岡県静岡市清水区天神 1-3-12  
TEL: 054-361-0210 (代表) FAX: 054-366-0996  
札幌・仙台・埼玉・東京・金沢・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡

www.system-origin.jp

# タクシー事業に軽自動車導入検討 全タク連が地方協会にアンケート



EV（電気自動車）や福祉輸送限定事業以外でも、タクシー事業への軽自動車導入を検討する動きが、全タク連を中心に続いている。全タク連では、田中亮一郎・副会長兼地域交通委員長をトップとするタクシー事業における軽自動車の活用小委員会を1月26日に立ち上げ、検討課題の取りまとめ、さらには都道府県協会に対するアンケート調査も実施。3月には国土交通省に対する要望書も提出する予定だ。

## 課題に普通車との同一運賃



タクシー事業における軽自動車の活用小委員会の田中亮一郎委員長は、「先般（全タク連の）地方タクシー事業再生・進化推進特別本部および正副会長会議に対して、タ

クシー車両として軽自動車の導入を可能とされたい旨の要望が寄せられた」などとして、タクシー事業への一般的な軽自動車導入検討に至った経緯を説明している。

その上で、地方を中心としたLPガススタンドの廃業や高額なJPNタクシー導入の難しさも挙げて「車両の選択肢として軽自動車もあって良いのではな

いか」とする見方を示しながらも、軽自動車でも普通車運賃を維持していけるかが課題との認識を渗ませた。

また、交通空白解消に向けた人材確保のためには、女性ドライバーの雇用推進が不可欠で、そのためにも軽自動車の活用を考える必要があることを指摘している。

検討課題では、導入プロセス、導入対象営業区域、最低車両数などに合わせた導入台数制限、普通車との同一運賃、衝突被害軽減ブレーキなどの安全装備（サポートカーSベアシック以上）、利用者への周知、などが挙げられている。

## シエンタの車種区分見直しも

1月26日に開催された、タクシー事業における軽自動車の活用小委員会において委員らから出された意見も踏まえ、軽自動車タクシーの導入希望などについて、都道府県協会に対するアンケート調査を実施している。

さらに、地方運輸局ごとで異なる車種区分（例えば、乗車定員が7人のシエンタ・ヴォクシー・アルファードが同じ「特定大型車」となる地域もある）の見直しについてもアンケート結果を踏まえて要望する方向。

# 特区武三の運賃改定手続きが難航 3回目の専門調査会は2月18日



東京都特別区・武三地区における運賃改定手続きが難航している。消費者委員会は公共料金等専門調査会を1月14日に続き、1月28日にも開催したが、前回に続いて委員の慶應義塾大学の太田康広・経営管理研究科エーザイエアシップ基金教授が、総括原価方式や適正利潤の算定、さらには原価計算事業者の選定などに疑義を唱え、またも意見の集約には至らなかった。次回の公共料金等専門調査会は2月18日に開催される予定。

## 委員の慶応大大学院教授が異論

東京都特別区・武三地区における運賃改定については、国土交通省と関東運輸局が、特別区・武三地区の改定率は10・14%。改定方法は距離短縮方式で、現行の1・096キロ500円・255メートル100円を、1キロ500円・232メートル100円にするという改定案を提示。

括原価方式や適正利潤の算定、さらには原価計算事業者の選定などに疑義を唱え、執拗に質問を繰り返し、自らの主張を展開している状況だ。

消費者委員会の役割は、公共料金の値上げにおける①決定過程の透明性の確保、②消費者参加の機会の確保、③法令等に基づいた適切な料金が算出されているか、など料金の適正性の確保——などとなっており、これを逸脱した論議となっている格好だ。

これに対して、委員の慶應義塾大学大学院の太田教授が、総

# 第一交通産業とパレス会が新年会 来賓に福岡県副知事や北九州市長



日本最大のタクシー企業である第一交通産業（田中亮一朗社長、福岡県北九州市）と、第一交通産業の不動産分譲事業などに携わる協力事業者などで組織する第一グループパレス会（会長＝久保隆一・久保建築設計代表取締役）は共催で1月22日、福岡県北九州市小倉北区の「リーガロイヤルホテル小倉」で令和8年

新春の集いを盛大に開催した。来賓として、福岡県の江口勝副知事と北九州市の武内和久市長が駆け付け、登壇して挨拶した。大塚泉副社長による乾杯の発声で懇親に移った。



## 第一交通産業の田中社長が挨拶

冒頭、第一交通産業の田中亮一朗社長は、同社の交通事業統括本部長となった田頭寛三・専務取締役に加え、同副本部長の谷口雅春・常務取締役、また、業務管理統括本部長の磯本博之・専務取締役などを登壇させ、

紹介した。

田中社長は、挨拶の中で、第一交通産業の営業実績に絡んで「交通事業についてはコロナ禍前の数字に戻って来ており、人員についても昨年9月までに3500名ほどの方に入社していただいた。30億円ほどのコストを掛けたが、そのことで前向きな取組も出来るようになってき

た」と指摘。その上で、交通空白解消に向けた官民連携プロジェクトの「北九州モデル」の概要を紹介、また、不動産事業に關しても「昨年1年間は、北九州において販売実績ナンバー1となった」などと報告した。



## 配車アプリ「モタク」が1位に

田中社長は、配車アプリにも言及して、自社グループで運用する「モタク」が、「GMOによる調査では1位にランキングされた」としながら、「一般的な配車アプリでは、どこの会社のタクシーがやって来るかわからないが、『モタク』であればサービスが均一な当社グループのタクシーが配車されることから、高い評価をいただいたのではないかとする見方を示した上で、「不動産も含めて、当社の提供するサービスのすべての水準を上げて行くことを考えている」と強調。前年度を上回る売上と利益の確保を、昨年12月の段階でメドを付けた、とも披露した。

# 「タクコン」と「GO点呼」連携 効率化と事務コストの削減に寄与



GO点呼、システムオリジン社のタクコンと連携を開始

タクシー専門ソフトハウス大手のシステムオリジン（海野知之社長、静岡市清水区）は1月26日、同社が展開するベストセラーのタクシー総合管理システム「タクコン」が、GO（中島宏社長、都内港区）が提供するタクシー事業者向け自動点呼システム「GO点呼」との間で、同日よりシステム連携を開始したと発表した。

## 点呼予定時間を取り込み自動化

システムオリジンが展開するベストセラーのタクシー総合管理システム「タクコン」と、GOの提供するタクシー事業者向け自動点呼システム「O点呼」の連携により、「GO点呼」側のシフト入力や「タクコン」への点呼記録入力力が自動化され、効率的な運行管理が可能となる。システムオリジンでは、「自動点呼システムにおいて、点呼予定時間の入力、人数が多く

なると作業工数がかかり、円滑な運用を妨げる一つの要因となっていた」としながら、「タクコン」との自動連携によって、これまで手作業で行っていた『GO点呼』への点呼予定時間の取り込みや、『タクコン』への点呼記録の反映が自動化される」とし、「これにより、運行管理者の工数削減だけでなく、労務管理や給与管理など事務処理工数面でも効率化され、バックオフィス業務や事務コストの削減に寄与することが出来る」とアピールしている。

# 神交運と神交協が中央労使協議会 川田特定社会保険労務士が講演



交通労連・神奈川交通運輸労働組合（神交運、岩岡耕司委員長）と、同労組関係の使用者側団体である神奈川県交通事業者協議会（神交協、会長＝新井善充・北斗タクシー社長）は2月6日、神奈川県横浜市中区の「神奈川県ハイヤー・タクシー会館」で中央労使協議会を開き、川田社会保険労務士事務所の川田政・特定社会保険労務士から「運賃改定に伴う労働条件の調整について」と題した講演を聴いた。川田・特定社会保険労務士は、運賃改定に「賃金支給率の適正を超えた上昇」が伴う積算歩合などの賃金体系では、運賃改定に応じた調整が必要になるとして、その根拠や理由などを解説した。

## 神交協の新井会長が挨拶

冒頭、使用者側を代表して挨拶した、神交協の新井善充会長は「本日の中央労使協議会は、今後に予定されている運賃改定をひとつの節目として、私たち一人一人が立場の違いを超えて、これからの労働条件をどのように受け止めて向き合っていくか、その基本的姿勢を改めて

点のお願いがあり、1点目は運賃改定におけるスライドなどについては、明番集会などにおいて経営側からもしっかりとした説明をしてもらいたいこと、2点目は、タクシー車内でお客が吐しゃをした場合の補償の仕組みを作ることに、2点だ」などと求めた。

## 川田特定社会保険労務士が講演

「運賃改定に伴う労働条件の調整について」と題した講演を行った、川田社会保険労務士事務所の川田政・特定社会保険労務士は、今春ともみられる運賃改定に向けて①タクシー事業の利益率、②神奈川（京浜地区）の運賃改定率、③現状の賃金支給率、④なぜ調整が必要なのか——について解説。

共有することを目的に開催したものだ」としながら、「そのため本日は、業界事情に精通している川田（政）特定社会保険労務士を招聘し、運賃制度からみた基本的な考え方を説明してもらう予定だ」などとした。

## 神交運の岩岡委員長が挨拶

神交運の岩岡耕司委員長は、「労働側から経営側に対して2

## 編集後記

巻頭特集の記事にもしました。GO、S. RIDE、DiDi、Uberと大手配車アプリ会社の動きが活発になって来ました。米中に大きく劣後していた、国内における自動運転の社会実装ですが、「責任ある積極財政」を掲げる高市政権の下で、その動きは加速化する様相です。その中でも配車アプリはキーデバイスとみられています。配車アプリ各社が先陣争いを競う中で、自動運転社会におけるタクシー事業の位置付けをどうして行くか、今年はその正念場に向けた第一歩の年になりそうです。〈熊〉

11と圧倒的な与党優勢であります。昨年は昭和100年で戦後80年の大きな節目。AIや自動運転などの高度技術の目覚ましい進化とともに既成概念の大きな転換を迫る社会構造や秩序の再構築が行われていくような政治や社会経済の大変革を予感させています。そのことは、存在して当たり前前であったものが、無用になる時代がそこまで来ているといわれているのが端緒かもしれません。〈世〉



この度の衆議院選挙は、1955（昭和30）年の自民党結党以降では最高の当選議員数を記録しました。衆院の与野党の勢力地図が354対1